

2018年3月期第2四半期 決算説明資料

2017年11月13日

近鉄グループホールディングス株式会社

(証券コード 9041)

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

2018年3月期第2四半期 決算概要	2
2018年3月期 業績予想	16

2018年3月期第2四半期 決算概要

四半期連結損益計算書

(単位:百万円,%)

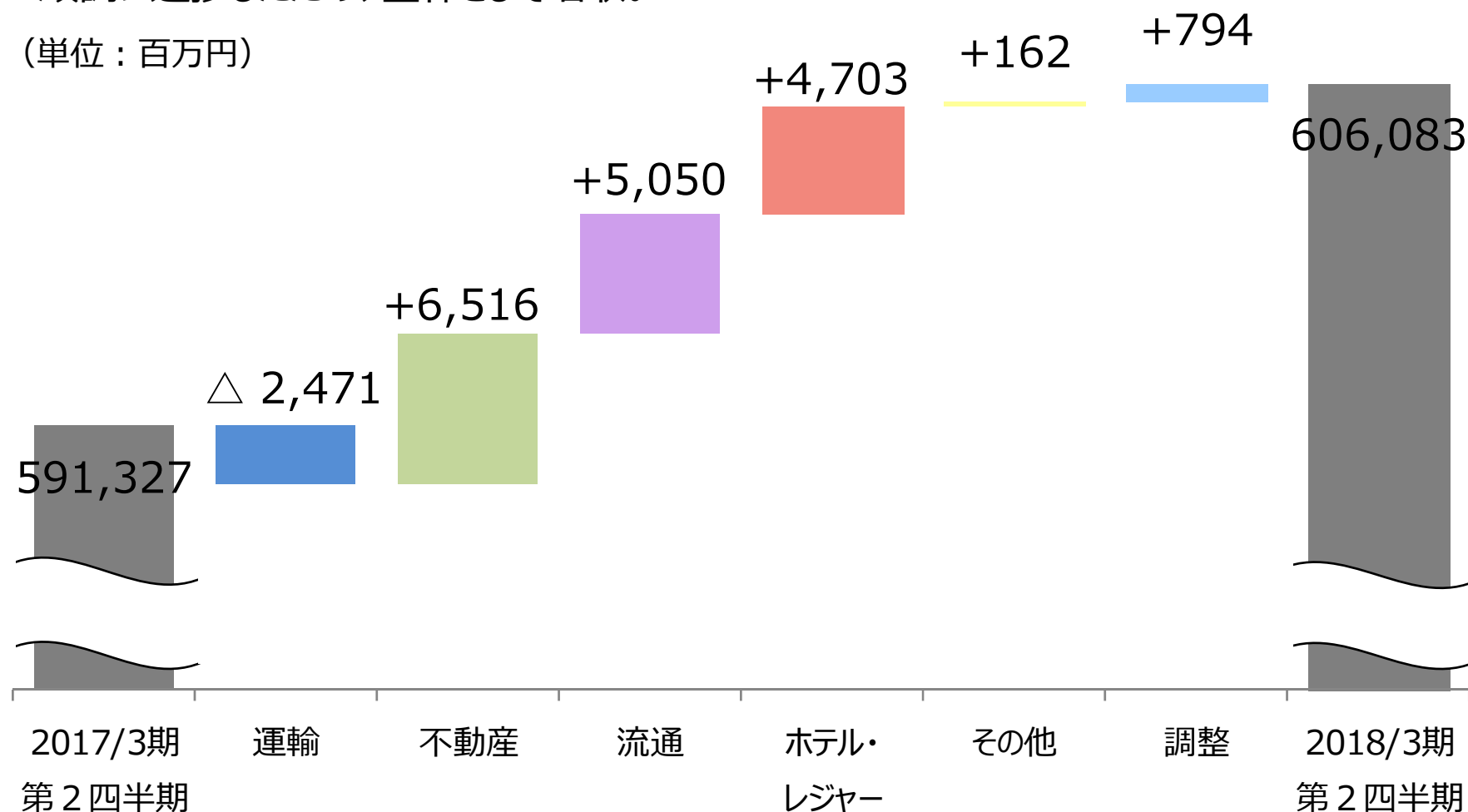
	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率	増減要因	2018/3期 第2四半期見込 (当初計画)	増減
営業収益	591,327	606,083	14,756	2.5	「セグメント別業績」参照	592,000	14,083
営業利益	32,259	35,616	3,356	10.4	「セグメント別業績」参照	29,000	6,616
営業外収益	1,828	4,122	2,293	125.4			
うち受取利息・配当金①	593	707	114	19.4			
うち持分法による 投資利益	—	2,526	2,526	—			
営業外費用	7,314	6,316	△ 997	△ 13.6			
うち支払利息②	5,349	4,814	△ 535	△ 10.0			
うち持分法による 投資損失	346	—	△ 346	—			
経常利益	26,774	33,422	6,648	24.8		26,000	7,422
特別利益	5,847	6,027	180	3.1	工事負担金等受入額 1,190 負ののれん発生益 △401		
特別損失	5,596	6,959	1,363	24.4	工事負担金等圧縮額 1,192		
法人税等	10,260	11,569	1,308	12.8			
非支配株主に帰属 する当期純利益	1,657	1,934	277	16.7			
親会社株主に帰属 する当期純利益	15,106	18,985	3,879	25.7		15,000	3,985
金融収支 ①-②	△ 4,756	△ 4,106	649	—			

連結子会社数 83社(前期末比2社増) 持分法適用会社数 8社(前期末比増減なし)

営業収益

運輸業で、前年の鉄道施設整備部門における大型受注の反動減があったものの、流通業であるハルカス近鉄本店の業績が好調に推移したほか、不動産業でマンション分譲が順調に進捗したため、全体として増収。

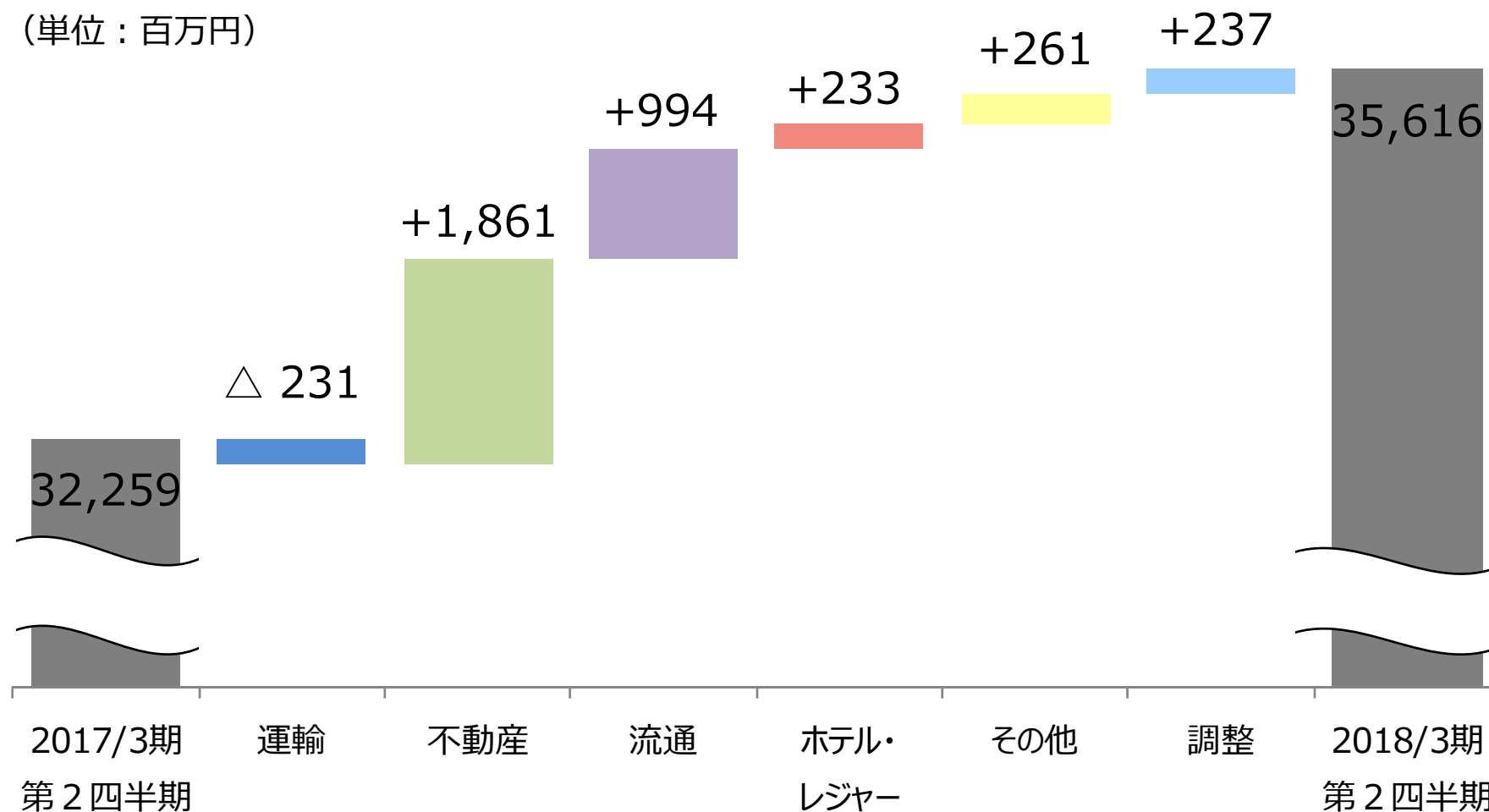
(単位：百万円)



営業利益

営業収益が増加したことに加え、不動産業で、マンション分譲の益率が上昇したこと等により、全体として増益。

(単位：百万円)



セグメント別業績

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期		2018/3期 第2四半期		増減	増減率	2018/3期 第2四半期見込 (当初計画)	増減
	営業収益		営業収益					
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)					
運 輸	116,871		114,400		△ 2,471	△ 2.1	113,000	1,400
	16,426	(14.1)	16,195	(14.2)	△ 231	△ 1.4	14,100	2,095
不動産	61,922		68,438		6,516	10.5	67,000	1,438
	7,025	(11.3)	8,886	(13.0)	1,861	26.5	6,600	2,286
流 通	187,543		192,594		5,050	2.7	185,000	7,594
	1,909	(1.0)	2,903	(1.5)	994	52.1	1,600	1,303
ホテル・ レジャー	240,897		245,600		4,703	2.0	245,000	600
	6,199	(2.6)	6,433	(2.6)	233	3.8	5,900	533
その他	7,659		7,821		162	2.1	7,500	321
	554	(7.2)	816	(10.4)	261	47.1	500	316
調 整	△ 23,567		△ 22,772		794		△ 25,500	2,727
	143		381		237		300	81
連 結	591,327		606,083		14,756	2.5	592,000	14,083
	32,259	(5.5)	35,616	(5.9)	3,356	10.4	29,000	6,616

セグメント情報(運輸)

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	116,871	114,400	△ 2,471	△ 2.1
鉄軌道事業	78,527	79,835	1,307	1.7
バス事業	17,494	17,367	△ 127	△ 0.7
タクシー業	5,886	5,745	△ 140	△ 2.4
交通広告業	4,292	4,101	△ 191	△ 4.5
鉄道施設整備業	12,240	8,377	△ 3,863	△ 31.6
海運業	962	1,074	111	11.6
レンタカー業	1,629	1,651	21	1.3
観光施設業	5,401	4,973	△ 427	△ 7.9
調整	△ 9,563	△ 8,726	837	
営業利益	16,426	16,195	△ 231	△ 1.4
(主な内訳)				
鉄軌道事業	13,765	14,418	653	4.7
バス事業	945	805	△ 139	△ 14.7

(主な増減要因)

- 鉄軌道部門で、インバウンド利用や伊勢志摩方面への観光利用が堅調で増収増益
- 鉄道施設整備部門で、前年の大型受注工事の反動により減収減益

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	293,170	295,513	2,343	0.8
定期外	117,038	118,484	1,446	1.2
定期	176,132	177,029	897	0.5
営業収益 (百万円)	78,208	79,540	1,332	1.7
旅客収入	74,459	75,783	1,324	1.8
定期外収入	50,273	51,471	1,197	2.4
定期収入	24,185	24,312	126	0.5
運輸雑収等	3,748	3,757	8	0.2
営業利益(百万円)	13,765	14,413	647	4.7

セグメント情報(不動産)

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	61,922	68,438	6,516	10.5
不動産販売業	22,391	27,838	5,447	24.3
不動産賃貸業	23,212	23,512	300	1.3
不動産管理業	19,200	19,220	20	0.1
調整	△ 2,881	△ 2,133	748	
営業利益	7,025	8,886	1,861	26.5
(主な内訳)				
不動産販売業	57	1,963	1,905	—
不動産賃貸業	6,383	6,429	45	0.7

(主な増減要因)

- 不動産販売部門で、マンション分譲戸数の増や益率の上昇により増収増益

セグメント情報(流通)

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	187,543	192,594	5,050	2.7
百貨店業	131,068	135,358	4,290	3.3
ストア・飲食業	57,312	57,889	577	1.0
調整	△ 836	△ 653	183	
営業利益	1,909	2,903	994	52.1
(主な内訳)				
百貨店業	848	1,833	985	116.1
ストア・飲食業	1,058	1,067	8	0.8

(主な増減要因)

- 百貨店部門で、あべのハルカス近鉄本店が売場改装等の効果、インバウンド需要の増大により増収増益

セグメント情報(ホテル・レジャー)

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	240,897	245,600	4,703	2.0
ホテル業	30,504	29,973	△ 530	△ 1.7
旅行業	203,518	208,928	5,409	2.7
映画業	1,701	1,836	134	7.9
水族館業	5,306	4,989	△ 316	△ 6.0
調整	△ 132	△ 126	6	
営業利益	6,199	6,433	233	3.8
(主な内訳)				
ホテル業	2,140	1,986	△ 153	△ 7.2
旅行業	2,186	2,716	530	24.2
水族館業	1,763	1,589	△ 174	△ 9.9

(主な増減要因)

- 旅行部門で、クラブツーリズムなど個人旅行事業が回復したため増収増益
- ホテル部門で、金沢都ホテルの閉館やシェラトン都ホテル東京の改装工事による売り止めの影響により減収減益
- 水族館部門で、「NIFREL(ニフレル)」の開業効果一巡により減収減益

セグメント情報(その他)

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	7,659	7,821	162	2.1
ケーブルテレビ業	5,727	5,847	120	2.1
情報処理業	1,623	1,599	△ 23	△ 1.4
保険代理業	308	374	66	21.4
調整	—	—	—	
営業利益	554	816	261	47.1

(主な増減要因)

- ケーブルテレビ部門で、ケーブルテレビ加入者やインターネット利用者の増加により増収増益
- 保険代理部門で、大型の保険契約の更改により増収増益

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

	2017/3期		2018/3期 第2四半期		増減	増減要因
		構成比		構成比		
流動資産	298,431	15.6	290,597	15.2	△ 7,834	現金及び預金 △6,564
固定資産	1,612,378	84.3	1,613,494	84.6	1,115	
うち事業用資産	1,418,305		1,414,280		△ 4,024	
うち投資有価証券	107,544		111,426		3,881	
資産合計	1,912,931	100.0	1,906,365	100.0	△ 6,565	
流動負債	648,943	33.9	627,345	32.9	△ 21,597	1年以内償還社債 △20,000
固定負債	897,804	47.0	902,620	47.4	4,816	社債 16,280、長期借入金 △9,975
負債合計	1,546,747	80.9	1,529,965	80.3	△ 16,781	
純資産合計	366,183	19.1	376,399	19.7	10,215	
うち利益剰余金	55,848		65,235		9,386	純利益 18,985、配当金 △9,527
負債・純資産合計	1,912,931	100.0	1,906,365	100.0	△ 6,565	
借入金・社債残高	1,099,224		1,081,277		△ 17,947	
うち借入金	775,704		761,477		△ 14,227	
うち社債	323,520		319,800		△ 3,720	

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,921	59,365	5,443
うち、税金等調整前当期純利益	27,024	32,489	5,465
うち、売上債権の増減額	20	1,992	1,972
うち、たな卸資産の増減額	△ 5,149	△ 12,064	△ 6,915
うち、仕入債務の増減額	5,198	6,687	1,489
うち、利息の支払額	△ 5,382	△ 4,837	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,598	△ 34,445	△ 8,847
うち、投資有価証券の取得	△ 14	△ 1,849	△ 1,835
うち、固定資産の取得による支出	△ 34,102	△ 37,238	△ 3,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,597	△ 31,499	9,098
うち、借入金・社債の増減額	△ 28,332	△ 18,431	9,900
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,536	△ 6,600	5,936
現金及び現金同等物の期首残高	55,637	51,914	△ 3,723
現金及び現金同等物の期末残高	43,513	45,305	1,791

設備投資 減価償却費

(単位:百万円)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減
設備投資	18,778	25,340	6,562
運輸	10,434	7,354	△ 3,080
(うち鉄軌道)	(6,705)	(5,798)	(△ 906)
不動産	1,223	10,867	9,643
流通	4,211	3,324	△ 887
ホテル・レジャー	2,298	3,009	710
その他	595	721	125
調整	13	64	50
減価償却費	26,477	25,939	△ 537

(主な増減要因)

運輸:大阪地区総合指令構築(前年)

不動産:「TH銀座ビル」取得

2018年3月期 業績予想

連結業績予想

(単位:百万円,%)

	2017/3期実績	2018/3期予想	増減	増減率	2018/3期当初予想 (2017年5月公表)	増減
営業収益	1,204,867	1,220,000	15,132	1.3	1,210,000	10,000
営業利益	64,828	62,000	△ 2,828	△ 4.4	60,000	2,000
経常利益	56,689	56,000	△ 689	△ 1.2	53,000	3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,247	30,000	3,752	14.3	28,000	2,000
持分法投資利益	1,948	4,500	2,551	131.0	4,100	400
金融収支	△ 9,542	△ 9,000	542	—	△ 9,550	550
うち受取利息・配当金	852	1,000	147	17.4	950	50
うち支払利息	10,394	10,000	△ 394	△ 3.8	10,500	△ 500

(主な増減要因) ※営業収益、営業利益は「セグメント別業績(主な増減要因)」をご参照ください。

(前年比)

経常利益 営業利益が減少するものの、持分法による投資損益の改善により、概ね前期並み

親会社株主に帰属
する当期純利益 特別損失の減少により増益

(当初予想比)

経常利益 持分法による投資利益の増加や支払利息の減少により増益

セグメント別業績

(単位:百万円,%)

	2017/3期実績		2018/3期予想		増減	増減率	2018/3期当初予想 (2017年5月公表)		増減
	営業収益		営業収益				営業収益		
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)				営業利益(営業利益率)		
運 輸	231,989		227,000		△ 4,989	△ 2.2	226,000		1,000
	30,981	(13.4)	28,600	(12.6)	△ 2,381	△ 7.7	27,800	(12.3)	800
不動産	152,176		154,000		1,823	1.2	153,000		1,000
	16,828	(11.1)	15,700	(10.2)	△ 1,128	△ 6.7	15,600	(10.2)	100
流 通	379,987		384,000		4,012	1.1	377,000		7,000
	5,359	(1.4)	6,300	(1.6)	940	17.5	5,200	(1.4)	1,100
ホテル・ レジャー	470,819		485,000		14,180	3.0	485,000		0
	9,822	(2.1)	9,400	(1.9)	△ 422	△ 4.3	9,400	(1.9)	0
その他	15,727		16,000		272	1.7	16,000		0
	1,241	(7.9)	1,400	(8.8)	158	12.8	1,200	(7.5)	200
調 整	△ 45,832		△ 46,000		△ 167		△ 47,000		1,000
	595		600		4		800		△ 200
連 結	1,204,867		1,220,000		15,132	1.3	1,210,000		10,000
	64,828	(5.4)	62,000	(5.1)	△ 2,828	△ 4.4	60,000	(5.0)	2,000

セグメント別業績(主な増減要因)

(前年比)

- 運輸 鉄軌道部門で、インバウンド需要は堅調であるが、動力費や償却費の増加に加えて、鉄道施設整備部門での前年の大型受注工事の反動により減収減益
- 不動産 不動産販売部門で、マンション分譲戸数が増加するものの、益率の低下により増収減益
- 流通 百貨店部門で、あべのハルカス近鉄本店におけるインバウンド効果等により増収増益
- ホテル・レジャー 旅行部門で、クラブツーリズムなど個人旅行事業の回復により増収を見込むが、ホテル部門で、金沢都ホテルの閉館やシェラトン都ホテル東京の改装工事の影響等もあり、営業利益は概ね前期並み

(当初予想比)

- 運輸 鉄軌道部門で、インバウンド需要や雇用情勢の改善等もあり、定期・定期外とも堅調であるほか、動力費など費用の減少により増収増益
- 不動産 不動産販売部門で、マンション分譲戸数の増加により増収増益
- 流通 百貨店部門で、あべのハルカス近鉄本店におけるインバウンド効果等により増収増益

設備投資 減価償却費 借入金・社債残高

(単位:百万円,倍)

	2017/3期実績	2018/3期予想	増減	2018/3期当初予想 (2017年5月公表)	増減
設備投資	45,555	78,000	32,444	85,000	△ 7,000
運輸	25,526	28,000	2,473	28,000	0
(うち鉄軌道)	(19,946)	(24,000)	(4,053)	(24,000)	(0)
不動産	5,331	32,500	27,168	39,500	△ 7,000
流通	7,592	7,000	△ 592	7,000	0
ホテル・レジャー	5,798	8,000	2,201	8,000	0
その他	1,472	2,000	527	2,000	0
調整	△ 166	500	666	500	0
減価償却費	53,278	55,000	1,721	55,000	0
EBITDA	118,107	117,000	△ 1,107	115,000	2,000
借入金・社債残高	1,099,224	1,110,000	10,775	1,120,000	△ 10,000
借入金・社債/EBITDA	9.3	9.5	0.2	9.7	△ 0.2

(主な増減要因)

(前年比)

運輸:近鉄総合案内センター構築

不動産:「TH銀座ビル」取得

ホテル・レジャー:シェラトン都ホテル東京他客室改装

	2017/3期実績	2018/3期予想	増減	増減率(%)	2018/3期当初予想 (2017年5月公表)	増減
輸送人員 (千人)	575,797	577,306	1,509	0.3	573,614	3,692
定期外	235,031	236,174	1,143	0.5	233,528	2,646
定期	340,766	341,132	366	0.1	340,086	1,046
営業収益 (百万円)	156,574	156,800	225	0.1	155,700	1,100
旅客収入	148,665	149,391	726	0.5	148,068	1,323
定期外収入	101,331	102,078	747	0.7	100,701	1,377
定期収入	47,333	47,313	△ 20	△ 0.0	47,367	△ 54
運輸雑収等	7,909	7,408	△ 500	△ 6.3	7,631	△ 223
営業利益 (百万円)	26,343	24,300	△ 2,043	△ 7.8	22,700	1,600

お問合せ先

経理部

Tel:06-6775-3465

Fax:06-6775-3691

Mail:ir-info@rw.kintetsu.co.jp